

原子力政策に関する 最近の動向について

2026年6月5日

資源エネルギー庁

原子力発電所の現状

再稼働
15基

(送電再開日)

設置変更許可
3基

(許可日)

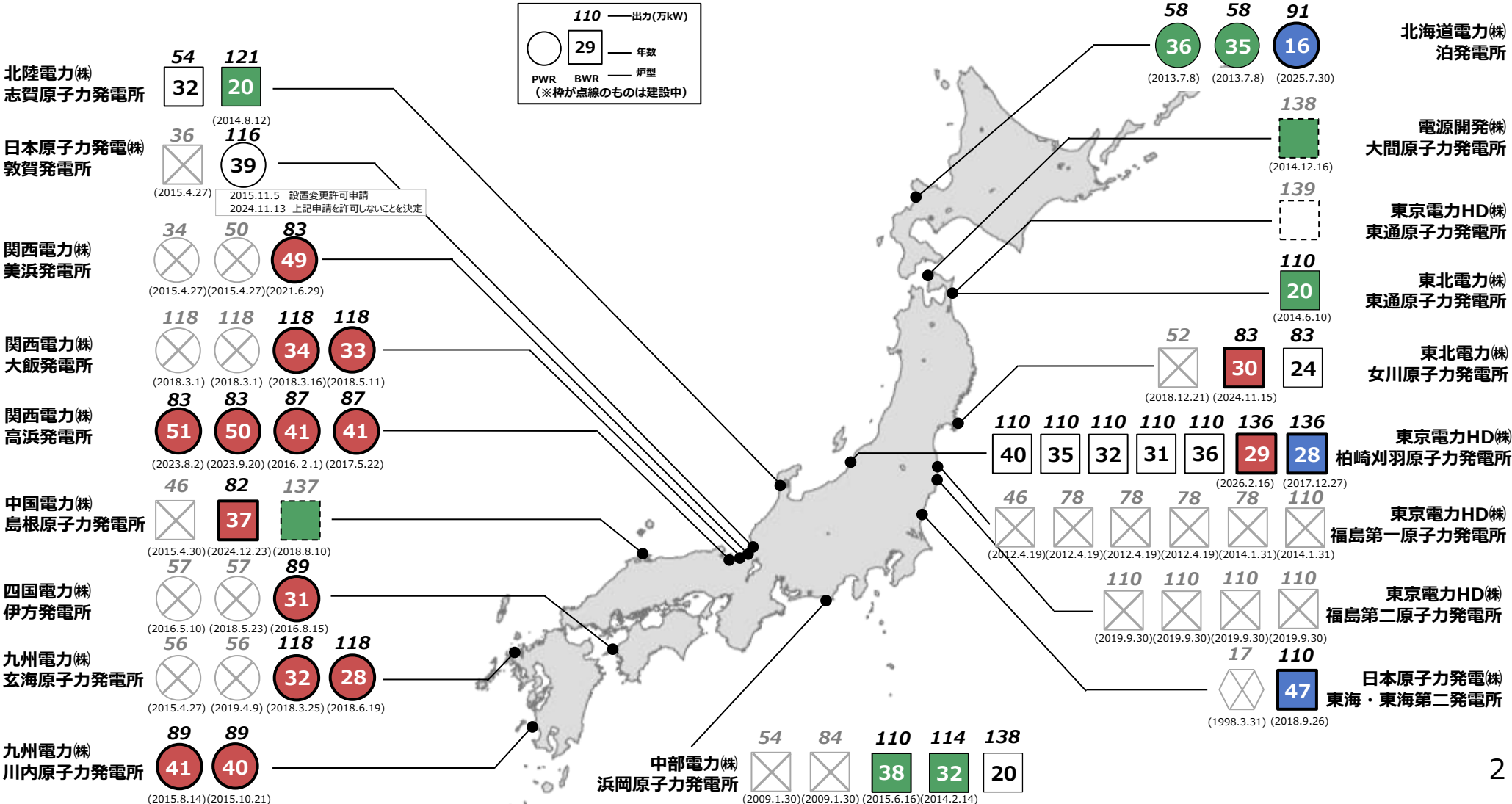
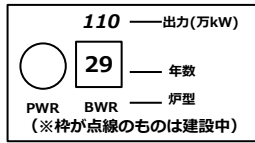
**新規制基準
審査中**
8基

(申請日)

未申請
10基

廃炉
24基

(電気事業法に基づく廃止日)



【参考】東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の状況について

- 2017年12月に6・7号機の設置変更許可を取得（震災後BWR初）。
- 所在地は、東北電力の旧供給区域であり、国内で唯一、自身の供給区域外にある原子力発電所。
- 柏崎刈羽原子力発電所1基が再稼働した場合、**東電管内で2%以上の予備率の向上**が見込まれ、首都圏始め東日本にとって重要な脱炭素電源。

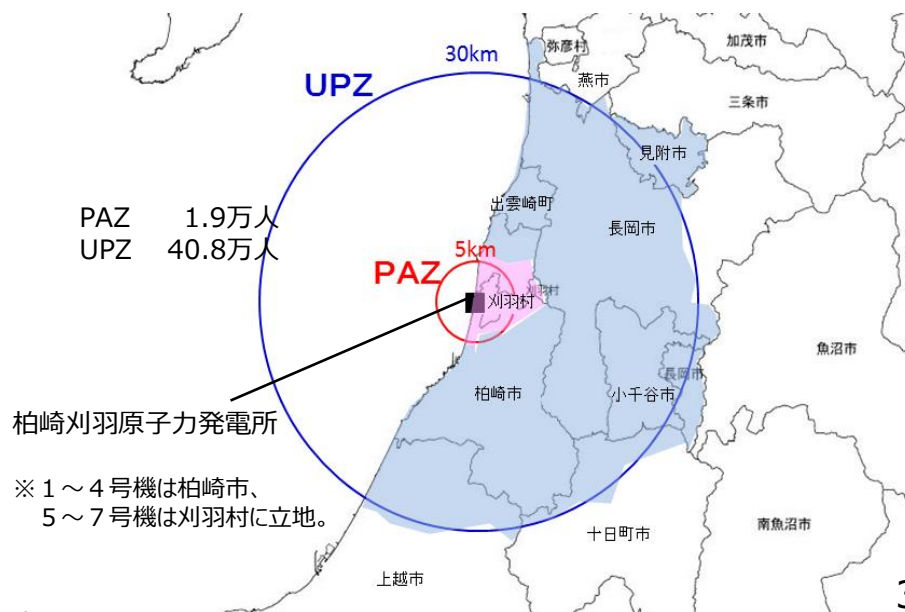
※ 東日本大震災時、東京湾・太平洋沿岸の各発電所は次々停止し、**約2,100万kWが脱落**。翌日、首都圏の電力供給に貢献したのは、**運転中であった柏崎刈羽原子力発電所1,5,6,7号機（約490万kW）**だった。

- 2025年12月23日、**県知事が6号機および7号機の再稼働に関する国からの理解要請について了承**。
- 2026年1月21日、**6号機の原子炉起動**。一部設備の不具合に伴う原子炉停止を経て、2月9日に原子炉を再起動し、**2月16日、発電・送電を開始**。**4月16日、営業運転を開始**。

概要

	炉型	出力	経過年	適合性審査	所在
1号機	BWR	110万kW	40	未申請	柏崎市
2号機			35		
3号機			32		
4号機			31		
5号機			36		
6号機	ABWR (改良型)	136万kW	29	再稼働済	刈羽村
7号機			28	設置変更許可済	

立地・周辺立地地域



中部電力による地震動評価に関わる不適切事案について

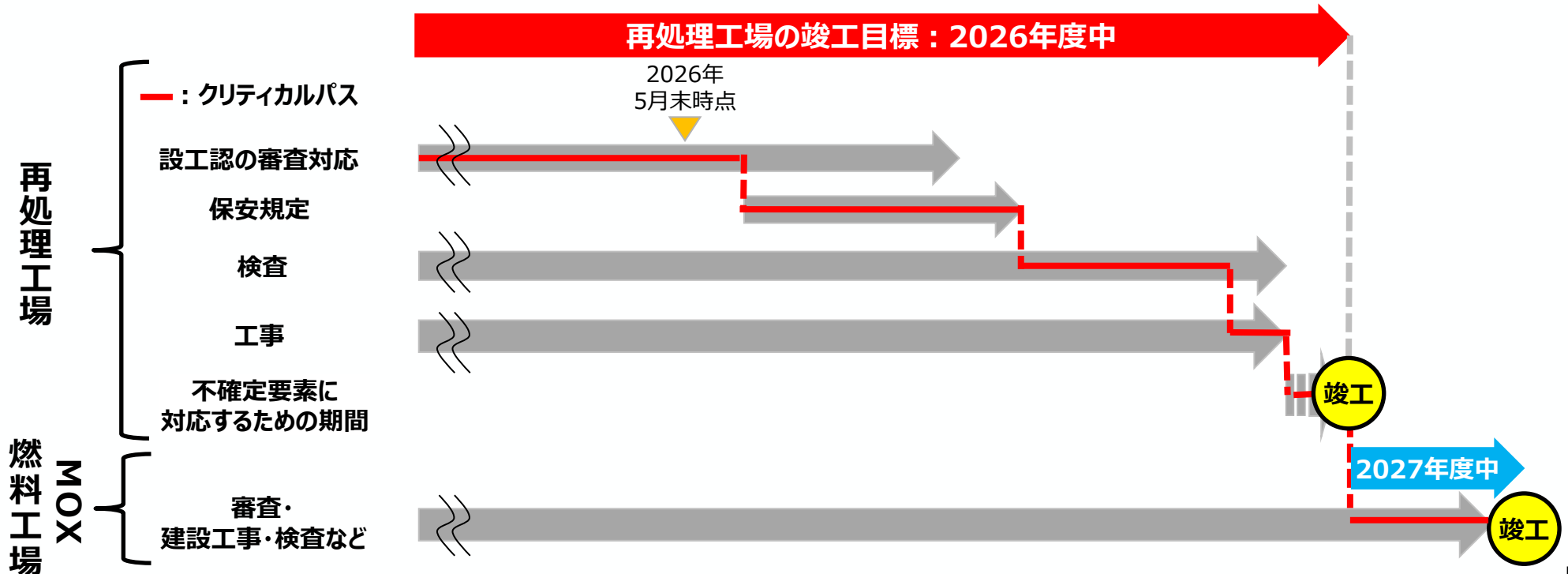
- 2026年1月、中部電力は、浜岡原子力発電所の地震動評価に際し、審査会合での説明と異なる方法や意図的な方法で基準地震動の代表波を選定していたことを公表。
- 経済産業省は、1月に電気事業法に基づく報告徴収命令を発出。3/31、中部電力からの回答を受領し、第三者委員会の調査結果を踏まえた報告を改めて求めた。
- 原子力規制委員会は、原子炉等規制法に基づく報告徴収や原子力規制検査の実施、浜岡原子力発電所に関する審査の停止等を決定。

経緯

- 1/5 中部電力が、審査会合での説明と異なる方法や意図的な方法で地震動の代表波を選定していたことを公表。
経済産業省から中部電力に対し、電気事業法に基づく報告徴収命令（4/6期限）を発出するとともに、その他の事業者に対して安全最優先を徹底するよう要請。
- 1/14 原子力規制委員会が以下の対応を決定
①原子炉等規制法に基づく報告徴収の実施、②原子力規制検査の実施、③浜岡原子力発電所に係る審査を停止
- 1/19 原子力エネルギー協議会（ATENA）が、各事業者において、中部電力と同様の不正事案は確認されなかった旨を公表
- 3/31 中部電力が、経済産業省及び原子力規制庁の報告徴収命令に対する回答をそれぞれ提出。
①2018年以降、追加で計算した地震動がそれまでに計算した他の地震動よりも大きくなるよう、意図的に波を選定する方法を実施していたことを確認。
②担当部署内においては、過去、こうした方法を問題視する指摘が複数回なされていた。
③今後、第三者委員会による調査結果を踏まえ、取りまとめり次第あらためて報告を行う。
- 同日、経済産業省から、電気事業法に基づく報告徴収命令を改めて発出し、第三者委員会の調査結果が取りまとめり次第の報告を要求。

六ヶ所再処理工場・MOX燃料工場の竣工に向けた取組

- 六ヶ所再処理工場は、現在、設工認（詳細設計）の審査対応中。竣工目標は、再処理工場が「2026年度中」、MOX燃料工場が「2027年度中」。
- 物量が極めて大きく、審査前例の無い施設という特有の難しさがある中で、これまで審査対応は長期化。日本原燃は、審査説明の「全体計画」に基づき、進め方について原子力規制庁と共通認識を持ちつつ、進捗を管理。電気事業者は、再稼働審査の経験者を日本原燃に多数派遣し、同社の体制を強化。
- 残る審査項目（耐震、火災防護、溢水対策など）への確実な対応に向け、国の指導の下、電気事業者からの更なる人材支援を追加。日本原燃は、本年4月27日の審査会合で、あと1回で説明を終える計画である旨を表明。



南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査に関する主な動き

- 2026年3月3日、国から渋谷小笠原村長に南鳥島での文献調査の実施を申入れ。
- 申入れ後、同年3月に小笠原村（父島、母島）において住民説明会を実施し、合計4回の説明会にて300名を超える方にご参加いただいた。
- 4月20日、渋谷村長より、様々な意見を尊重した上で国が判断すべきとの回答文書を受領。翌21日、経済産業大臣と渋谷村長が面談し、南鳥島で文献調査を実施させていただくと国の判断について、渋谷村長に受入れていただいた。
- 5月20日に、文献調査の実施主体であるNUMOの事業計画変更を経産大臣が認可し、文献調査開始（全国4地点目）。



3月14日 父島説明会の様子
(事業説明を行う資源エネルギー庁)

日・フランス 原子力協力に関する首脳共同声明

- 日本とフランスは、二国間協定の署名（1972年）から、半世紀を超える原子力協力を継続。
- 既設炉の長期運転、サプライチェーン強化、高速炉及びフュージョンエネルギーの研究開発、核燃料サイクル推進など、多岐にわたる協力の強化を、**2026年4月1日、日仏首脳声明として発表。**

期待される成果、政策的な意義

- **既設原子力発電所の長期運転**に向けて、日本の電力会社と**EDF（フランス国営電力）**が、**維持・管理の業務に携わる若手人材育成、安全運転に資する知見共有**などの協力を強化。
- **日本のサプライチェーン強化**に向けて、フランスの**新型軽水炉（EPR1200）への日本企業（三菱重工、日本製鋼所等）の参画拡大**に資する**官民協力ミッション**を新たに派遣。
欧州（ポーランド等）・アジア（インド等）の建設プロジェクトへの参加を目指した協力を強化。
- **六ヶ所再処理工場の長期安定利用**に向けて、**フランスの再処理工場の運転経験から得られた知見共有**など、核燃料サイクル推進の協力を強化。
- **日本の高速炉の実証炉建設**に向けて、半世紀以上にわたり高速炉研究を続けてきたフランスと、**研究機関（JAEA, 仏CEA）・産業界（三菱重工, 仏フラマトム等）間の協力を強化。**
- 安全かつ責任ある廃止措置に向けて、**放射性廃棄物から生じる材料の再利用に係る共同イニシアティブ**など、社会実装を進展させる。（例：EDFと福井県との間の嶺南Eコースト・プロジェクトの枠組みを含む共同イニシアティブ）
- **フュージョンエネルギーの早期実現**に向けて、**実験炉ITER**を立地するフランスと協力。

米国における核燃料サイクルの動向

- **米国は、2025年5月の大統領令で、核燃料サイクル全体を国内で再構築する方針を明確化**。また、DOEには、再処理・リサイクルを含む**燃料サイクルの在り方の検討**に加え、**濃縮能力の拡張や燃料供給体制の整備、官民連携による供給確保の具体化**を指示。
- 上記の方針を具体化したものとして、**DOEは、2026年4月に「Nuclear Dominance – 3 by 33」を公表**。以下の項目について、**2033年までに一体的に推進する方針**を提示。
 - ① 米国内で安定的かつ競争力ある**燃料サプライチェーンの構築**
 - ② **次世代革新炉の導入**と、リサイクルを含む**燃料サイクルの活用**
 - ③ 人材・資金・イノベーションを含む**産業基盤の強化**に向けた取組
- また、米国原子力産業の業界団体である**NEI（原子力エネルギー協会）**は、2026年5月に同協会の会長が、**米国内での燃料サプライチェーンの確立及びリサイクルを含む使用済燃料管理の強化が必要である旨や、民間投資の拡大が安定的な燃料供給体制への投資を促している旨**を表明。

【出典】

■ White House Executive Actions (May 2025)

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/05/reinvigorating-the-nuclear-industrial-base/>

■ Department of Energy Announcements (April 2026)

<https://www.energy.gov/ne/articles/department-energys-defense-production-act-consortium-unveils-new-initiative-grow>

■ Nuclear Energy Institute Annual Speech (May 2026)

<https://www.nei.org/news/state-of-the-nuclear-industry-2026>